

まで低下し、21世紀初頭には約5割になるものと推計されている。同居率の低下は、子どもが独立した後夫婦のみで暮らす、いわゆる「空の巣期夫婦」の増大をもたらすことになる。

## 2. 定年後の夫婦危機

わが国に、驚異的な経済成長をもたらした一因は性別分業にあるといわれる。妻が家庭をしっかりと守り、夫のすることに余計な口出しをしないおかげで、夫たちはその時間とエネルギーの大半を企業に注ぎ込むことができる。

欧米と違って、もともと夫婦は一緒に行動すべきという規範の存在しないわが国では、妻は夫の不在をいいことにおおいに羽をのばす。子育ての手が離れる30代後半から、妻たちは職場や地域社会に進出し、仕事、趣味、スポーツ、ボランティア活動等に打ち込むようになる。家庭の外に出た妻たちが、新しく手がけた分野でベテランの域に到達する頃、夫は定年を迎えることになる。職場ではそろそろ責任ある地位にでもと声がかかり、地域社会ではリーダーの役割を果たしつつある。そして趣味で始めたけいこ事の領域でも、教える立場になっている者も少なくない。

「夫は職場、妻は家庭」という性別分業は、お互いに干渉し合うことなく、それぞれの領域で活動できるという利点がある反面、お互いの縄張り荒らしが発生すると、

とたんに緊張を生じさせる。生活技術に欠ける夫が一日中家にいれば、とかく目ざわりで、「粗大ゴミ」や「産業廃棄物」となる。さらに、いそいそと出かけようとする妻に嫌味のひとつも言って、「濡れ落葉」と呼ばれるようになる。人生50年時代であれば、残り少ない人生だから少々の不満は目をつぶろうというところだが、人生80年時代の今日では、夫が定年を迎えた後、妻にとっては人生の約3分の1が残されている。定年を契機に三下り半をつきつける妻がいたとしても不思議ではない。

## 3. 新しい夫婦関係を築くには

定年後の夫が粗大ゴミや濡れ落葉と化すのは、本人の責任もさることながら、日本企業のあり方にも大いに関りがある。長時間労働と少ない休暇に加えて、有給休暇さえほとんど消化しないのが日本の男性サラリーマン。おまけに都市では、通勤時間も長い。労働時間と通勤時間を合わせると、都市のサラリーマンは、一日の大半を企業のために費やし、家族とともに過ごす時間や自分のために使う時間はきわめて少ない。労働時間短縮は経済摩擦解消のためだけでなく、夫を家庭に帰すためにも緊急に実現しなければならない。

夫の家庭滞在時間が長くなったとしても、夫婦間に共通の話題や関心事がなければかえって緊張を高めることになる。性別分業を解消し、お互いの領域を接近させることが、定年後の安定した夫婦関係を実現する鍵だろう。

# 居住空間の変化と家族

廣 嶋 清 志

近年、住宅は全国的にみれば広くなり、設備も向上している。もっとも居住水準の低い「夫婦と長子6歳未満」の世帯でも、1人あたり畳数は1978年に5.7畳から1983年に6.3畳になった(住宅調査)。しかし、個々の住宅を取りまく環境条件は悪化している面が多い。「夫婦と長子6歳未満」の世帯で「長屋建・共同建」に住むものは61.0%に及び(同1983年)、中・高層住宅に住むものが多くなっている。また、住宅の周りの交通

量は多くなり子供たちの生活圏は分断され、子供が安心して外に出られるような構造でなくなっている。1978年から1987年の間に、舗装道路延長が1.39倍になる一方、自動車保有台数は1.46倍になり、自動車1台あたりの道路延長は4.96mから4.44mに減少している(建設省「建設統計要覧」)。舗装道路の上に車を並べようとしても並べきれないのである。

このような居住空間の変化は子供や母親にどのような影響を与えているだろうか。たとえば、住宅高層化の影響に関しては、高層住宅では子供の外遊び時間が短くなり、自立性発達などの面で悪い影響があるとする研究がある一方、影響がないとするものもある。このように相反する研究結果が報告されるのはなぜだろうか。また他方、「住宅の高層化が必要である以上こういう研究自体

Kiyosi HIROSIMA 厚生省人口問題研究所

著者紹介 [略歴] 1973年東京大学工学系大学院博士課程(都市工学)卒。同年厚生省人口問題研究所入所。人口資料部、人口移動部、人口政策研究部を経て、現在人口情報部部長。[専門分野] 人口学、都市工学。[連絡先] 〒100 東京都千代田区霞が関1-2-2(勤務先)。

意味がない」と主張する研究者もいる。

人間は居住空間全体のなかで生きる存在である。環境のどこかにまずいところがあればそれを避けようとする、別のかたちで補おうとする。つまり、人間は適応する。適応しきれないとき、どうにも逃げようがないときにその影響が顕在化するのである。居住環境のいくつかのマイナスの要因が複合化するときにはじめて影響があらわれるものといえる。高層住宅が広い計画的な団地のなかにあり、安心して魅力的な遊び場があれば、高層化が子供の発達や健康に直接に影響するのは避けられるだろう。こういうところで高層化の影響だけをとりだして調査しても検出できない場合がある。とくに問題なのは市街地中心部に1棟だけ孤立している高層マンションなどであろう。

さらに、問題は居住空間の変化に社会的な条件が作用することである。核家族世帯、とくに子供を持つ女性が雇用就業する核家族世帯の場合、たとえば母親とかそれに代わる者が日常的に子供につきそって外で遊ばせることはむずかしく、その他の面でも拡大家族世帯、専業主婦のいる世帯に比べて脆弱であるので、居住空間に適

応する能力が低く、影響を受けやすい。育児意欲の総合的指標として母親の出生予定児数を調べると、核家族世帯であっても母親が雇用就業に就いていない場合や、母親が雇用就業に就いていても拡大家族世帯の場合は、住環境の影響はほとんどみられないが、母親が雇用就業され核家族世帯であるものでは住環境の影響をもっとも受け、住環境評価と比例して最高2.28人、最低2.08人の格差がみられた(全世帯平均2.35人、人口問題研究所1978年調査)。

以上のように、居住空間の人間への影響をみるには高層化とか、住宅の大きさとかを個別ばらばらにとらえるのではなく、物理的にも、社会的にも総合的に捉えなければならない。また、住宅高層化を例にすると、もし仮にそれが避けられないものとしたら、なおさら高層化による影響の研究は無意味ではなく、単に影響の有無を検出することにとどまらず、その影響が顕在化しなかった場合にそれを顕在化させなかった条件を明らかにすることが必要である。このような総合的、全体的な視点は居住空間の問題だけではなく、家庭生活全体で必要とされるものであろう。